

# 第1回市民参加の裾野拡大検討部会

---

令和3年9月7日 オンライン会議

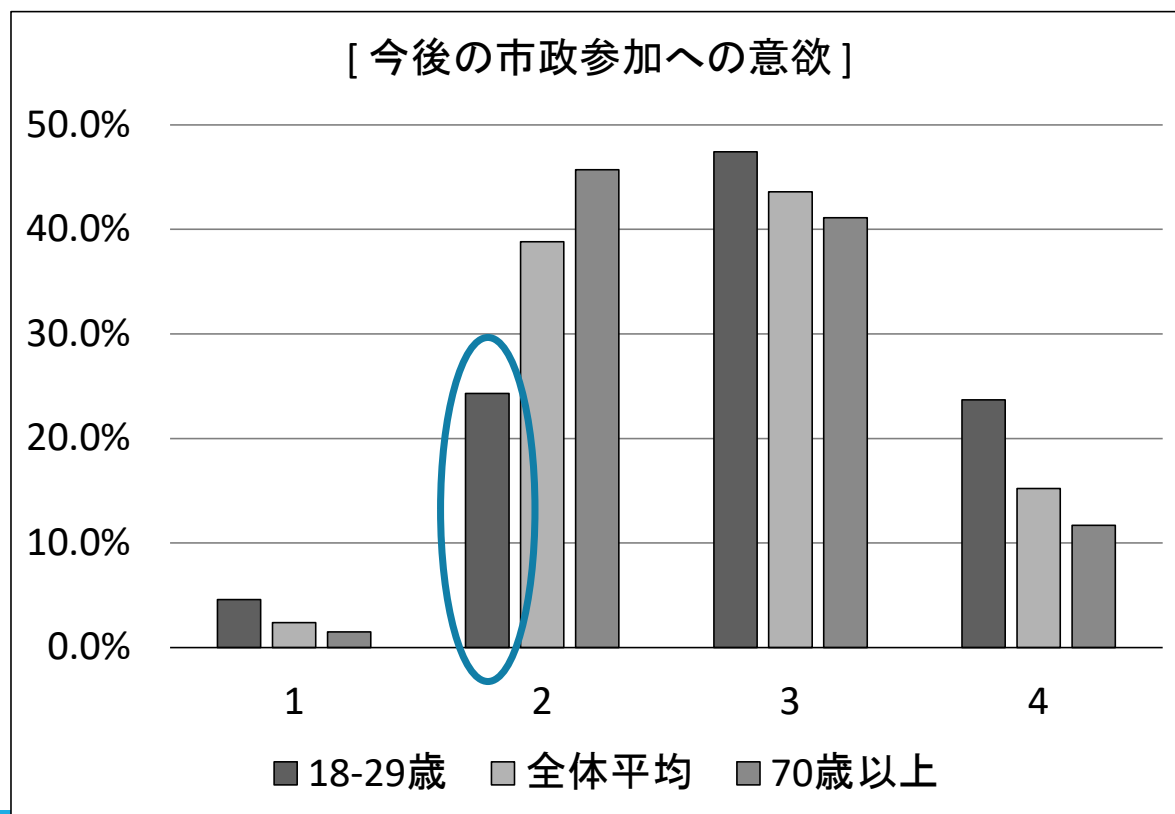
# これまでのフォーラムによる検討(市政総合アンケート)

令和元年度市政総合アンケートの結果によると、市政参加制度に参加したいかという問いかけに対して、「可能であれば参加したい」が38.8%であるが、18歳～29歳だと24.3%と低くなる。

問3 (市政に関連して何らかの課題を感じた際に、)今後の「市政参加制度」に参加したいか

- 1 ぜひ参加したい 2.4%
- 2 可能であれば参加したい 38.8%
- 3 あまり参加したいと思わない 43.6%
- 4 参加したくない 15.2%

[18-29歳] VS [全体平均] VS [70歳以上]



# これまでのフォーラムによる検討(市政総合アンケート)

ボランティアや自治会活動などのまちづくり活動への参加に関する質問については、「参加したことがない」の平均は41.6%で、18歳～29歳だと58.0%となっている。

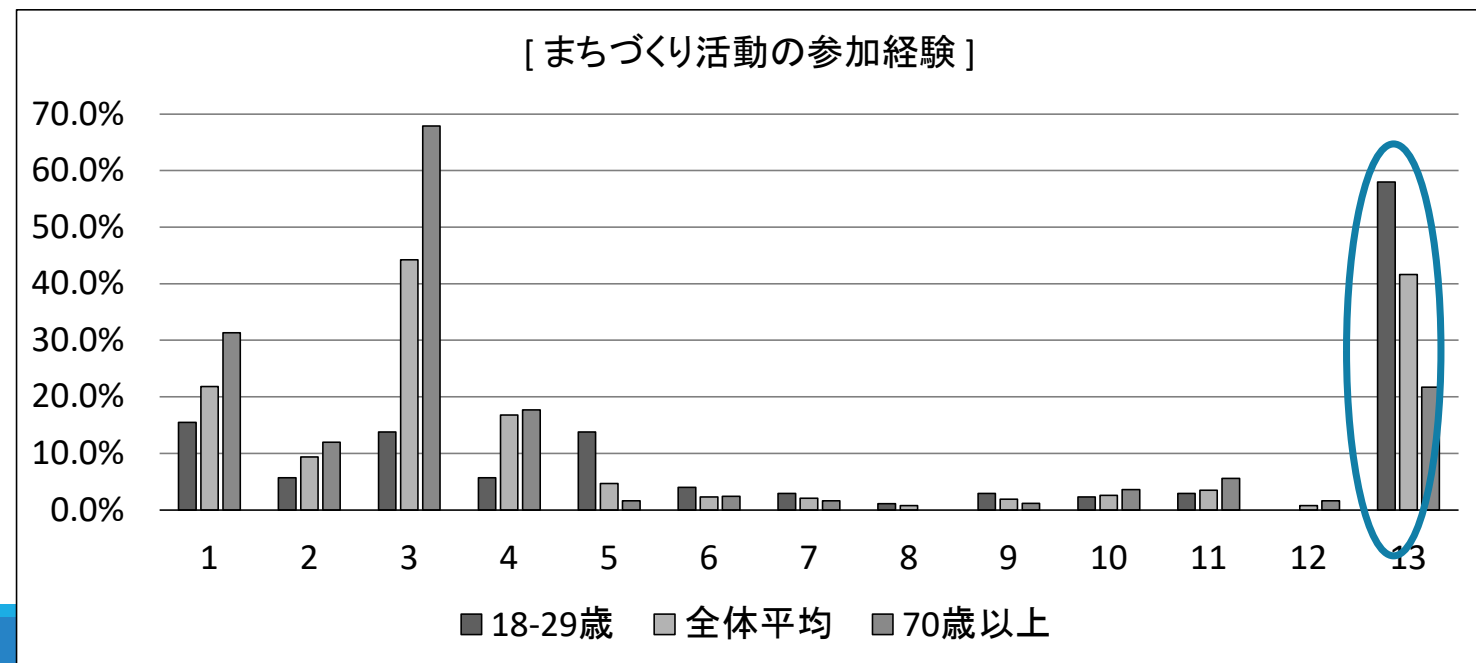
問7 参加したことがある「まちづくり活動」(複数回答) (回答数1,000, 回答総数:1,525)

- 1 近所の清掃や、個人として参加するボランティアなど(個人としての活動) 21.8%/8.8%
- 2 寄付, クラウドファンディングなど, 金銭的な支援(個人としての活動) 9.4%/3.8%
- 3 自治会・町内会などの活動 44.2%/32.3%

<省略>

- 13 参加したことがない 41.6%/41.6%

[18-29歳] VS [全体平均]  
VS [70歳以上]



# これまでのフォーラムによる検討(平成30年度の取組)

他にも、平成30年度に市民参加推進フォーラムの委員の方が大学や青少年活動センター等へ直接訪問してヒアリング

「子ども、大学生など若い世代への市政参加の推進」を分析するための調査概要

## 1 アンケート調査

大学生、青少年活動センター利用者などに市政参加の実態調査を実施

回答数：307件

## 2 ヒアリング調査

- ・ 附属機関等の市民公募委員（3名）
- ・ 市政参加の経験のない若者（1名）
- ・ 若者支援団体（2団体）

## 3 ワークショップ（グループヒアリング）調査

参加者11名（社会人2名、大学生9名）

若者によるパブコメ等の市政参加制度の認知度は低く、参加はまれ

若者の市政参加を進めるアイデアとして、授業でのPR、大学でイベントSNSでの積極的発信、若者が興味を有するものとの関連付けなどが挙げられた。

## フォーラムによる方向性の打ち出し(市民参加推進計画)

フォーラムによるアンケートやヒアリングの分析を踏まえ、第3期市民参加推進計画の施策に「裾野拡大」の取組の方向性を位置付け

施策5 誰もが参加しやすいデザイン(市政参加×はじめる)

(3) 自然と参加が促進されるデザイン

- ・ 本業、本務の中で市政と関われる仕組みづくり

(例：学校や大学の授業との連携，仕事の中で関われる工夫 等)

施策7 次世代につながる市政参加(市政参加×つながる)

(2) 自然と参加が促進されるデザイン(再掲)

# フォーラムにおける審議

## 本日の論点(案)

- 部会の目標「自然と参加が促進されるデザイン」について
  - 裾野拡大の対象（大学生，社会人などの若者の範囲。市政参加，まちづくり活動などの取組の範囲）について
  - その他
- (上記以外に，委員の皆様専門的知識やこれまでの経験などからの意見や助言)

## 8/25顔合わせ会で出たキーワード

8月25日開催の部会顔合わせで出されたキーワードは以下のとおり

- 大学生が地域と関わる活動は学部により濃淡が出ている。
- 京都市の財政危機など、課題があるところに関わってもらうことはよい。
- 全学部共通の教養科目で地域と関わる内容があれば波及効果がある。
- 自分が学んでいることとマッチしていると頑張って取り組んでもらえる。
- あいまいな動機、目的では活動が続かない。卒論とかだと一生懸命に取り組む。
- 子どものときに町の人から良くしてもらおうと、大人になったときにお返しが起こる。
- 生活や暮らしの便利さに還元される取組となるとよい。
- 子育て世代は忙しいが、子どもが関わる行事なら自然と参加が促進される。
- 全員関心を持ってもらうことは難しい。関心ある人を一人、二人でも増やせれば。
- 若い人は自身のためになること、スキルを身に付けられると参加されやすい。

# 參考資料

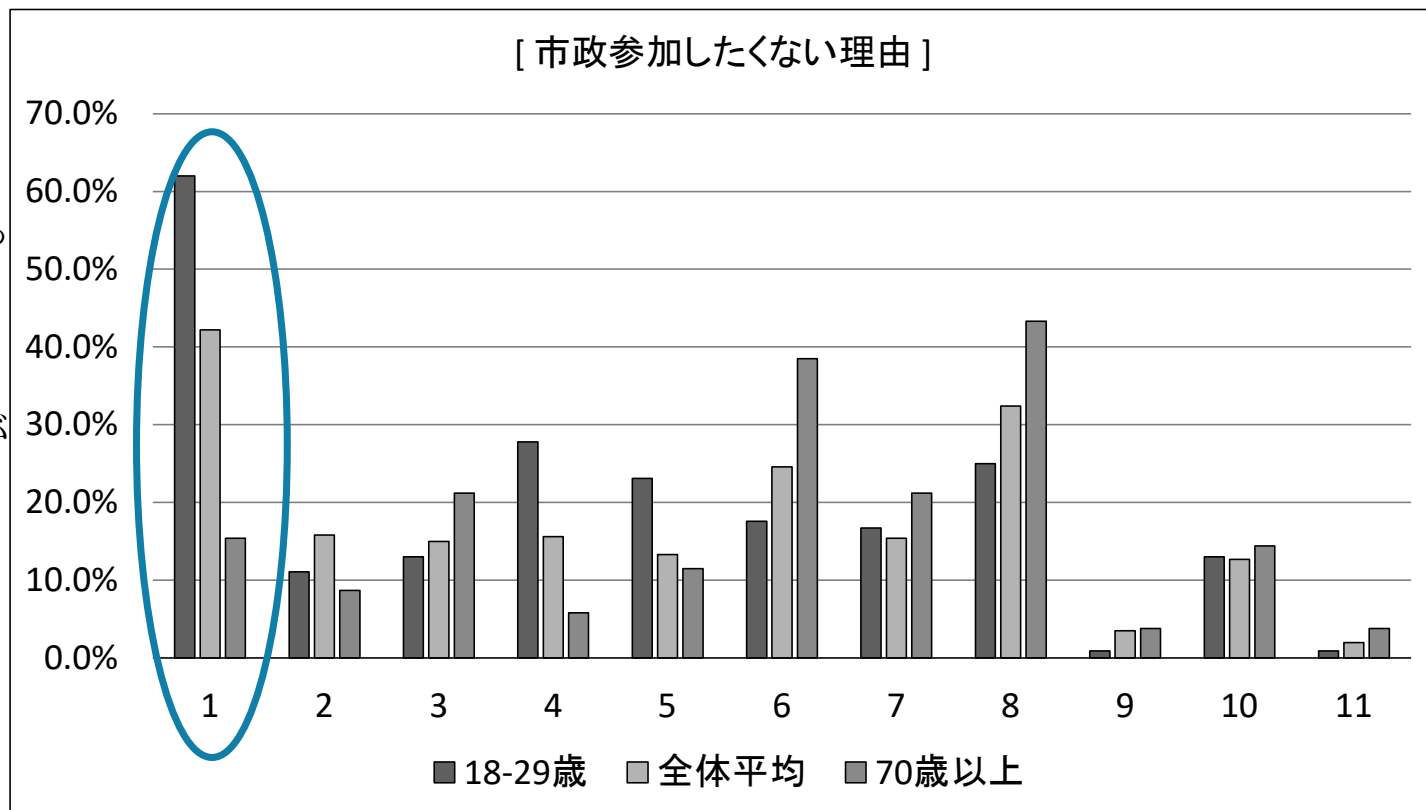


# 参考資料集①: 市政総合アンケート

(問3で「あまり参加したくない」「参加したくない」と回答された方(488/1,000)に質問)

問4 「市政参加制度」に参加したくない理由(3つまで回答)(回答総数:939)

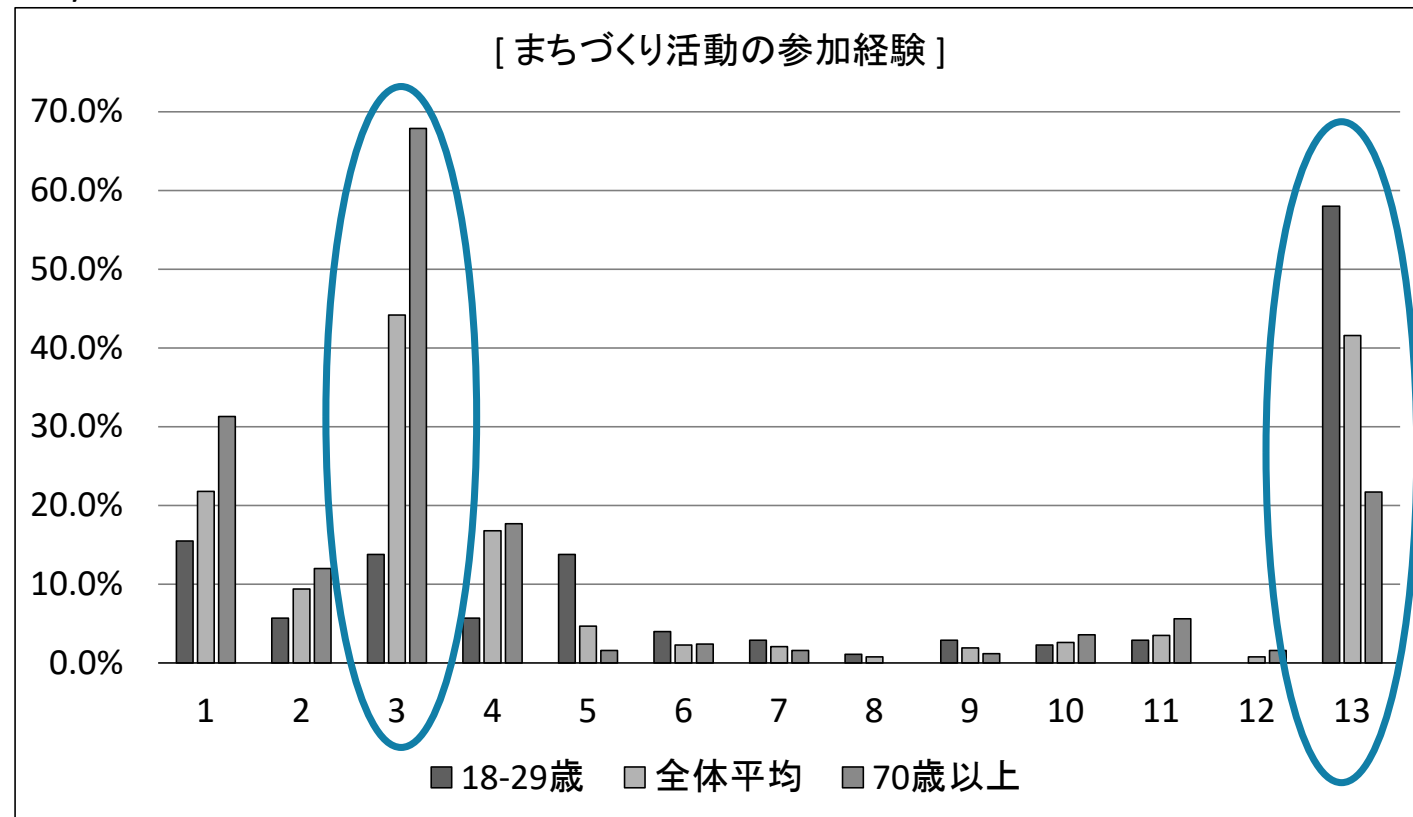
- 1 参加する時間がないから 42.2%
- 2 参加する時間が合わないから 15.8%
- 3 一緒に参加する仲間がないから 15.0%
- 4 市政に興味がないから 15.6%
- 5 テーマに興味・関心がないから 13.3%
- 6 精神的, 肉体的に負担がかかるから 24.6%
- 7 課題やテーマの内容が難しいから 15.4%
- 8 参加しても市政に反映される実感がわかないから 32.4%
- 9 議会があるから市民が直接市政に関わる必要はないから 3.5%
- 10 特に理由はない 12.7%
- 11 その他 2.0%



## 参考資料集②：市政総合アンケート

問7 参加したことがある「まちづくり活動」(複数回答) (回答数1,000, 回答総数:1,525)

- 1 近所の清掃や, 個人として参加するボランティアなど(個人としての活動) 21.8%/8.8%
- 2 寄付, クラウドファンディングなど, 金銭的な支援(個人としての活動) 9.4%/3.8%
- 3 自治会・町内会などの活動 44.2%/32.3%
- 4 PTA等学校関係組織の地域活動 16.8%/ 5.1%
- 5 大学のゼミ, サークル, 学生団体等の地域活動 4.7%/ 2.3%
- 6 特定非営利活動法人(NPO法人)としての活動 2.3%/ 1.1%
- 7 NPO法人以外の法人格をもった非営利の団体としての活動 2.1%/ 1.0%
- 8 主たる業務として地域課題に取り組む企業としての活動 0.8%/ 0.2%
- 9 営利企業を通じた地域活動 1.9%/0.9%
- 10 各種経済団体(商工会, 会議所など)を通じた活動 2.6%/ 0.8%
- 11 その他各種任意団体等を通じた活動 3.5%/ 1.5%
- 12 その他の形態の活動 0.8%/ 0.6%
- 13 参加したことがない 41.6%/41.6%

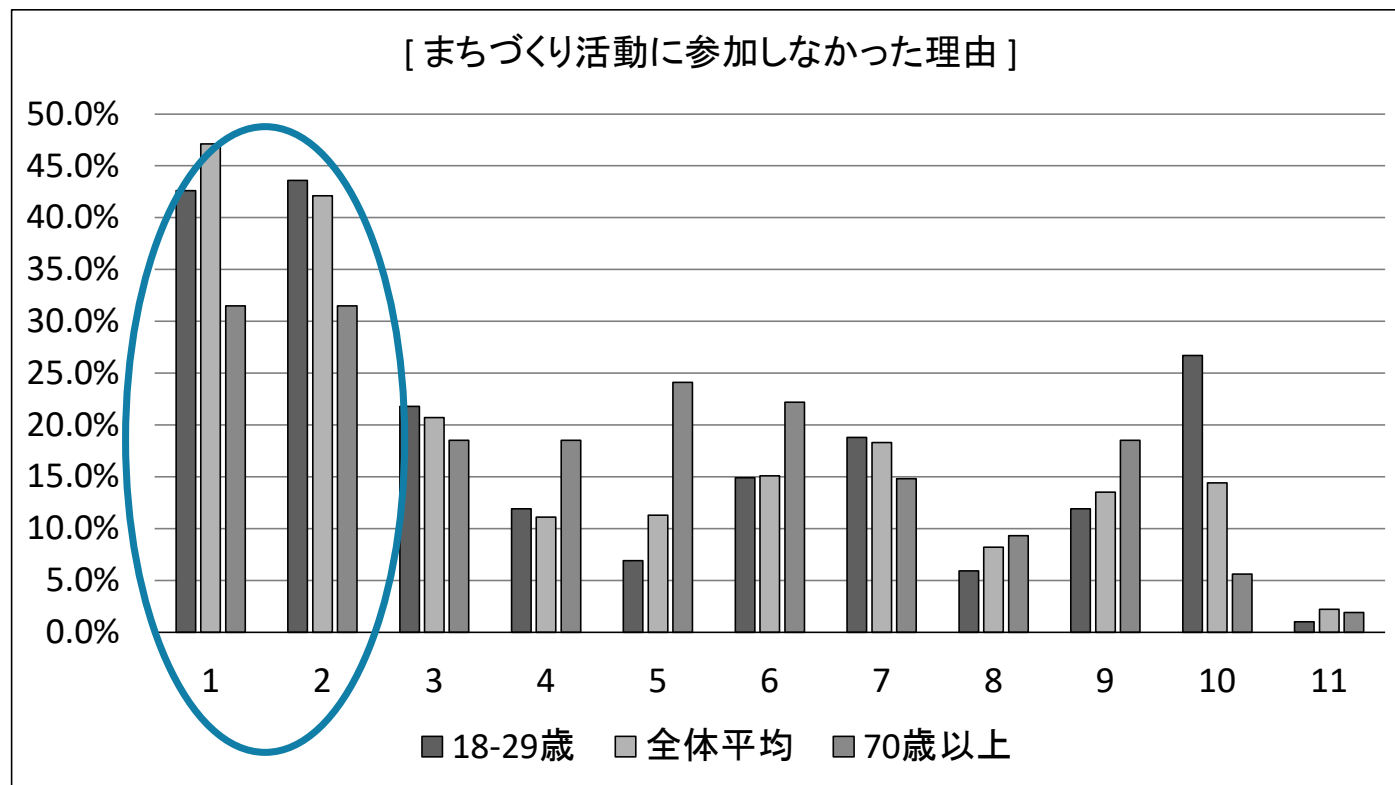


# 参考資料集③：市政総合アンケート

(問7で選択肢13と回答された方(416/1,000)に質問)

問10【新規】まちづくり活動をしなかった理由(3つまで回答) (回答総数:848)

- 1 参加のきっかけ, 方法がわからない, わかりにくいから 47.1%
- 2 参加する時間がない, 合わないから 42.1%
- 3 一緒に参加する仲間がいない, 少ないから 20.7%
- 4 活動の場の敷居が高いから 11.1%
- 5 肉体的に負担がかかるから 11.3%
- 6 活動に伴う人付き合い, 人間関係に不安があるから 15.1%
- 7 経済的な余裕がないから 18.3%
- 8 内容が難しいから 8.2%
- 9 魅力ややりがいを感じられる活動がないから 13.5%
- 10 まちづくりに興味がない・気が進まないから 14.4%
- 11 その他 2.2%



## 参考資料集④：市民参加推進フォーラムの意見（抜粋）

市民参加推進計画の審議過程において、施策「自然と参加が促進されるデザイン」に関する意見の抜粋

令和2年7月30日 第1回「市民参加」検討部会における関連意見

- ・ 市政参加に全く興味のない学生に関心を持ってもらうのが大事だと思うが、そもそも関心のない方を呼ぶことが難しい。
- ・ 京都市内のシチズンシップ教育を実践している小学校や中学校で、市政参加を体験する授業をどうすれば必修科目にして展開できるのかを知りたい。企業活動と市政参加について、SDGsなどで京都市と連携している企業の担当者に、うっかり市政参加してしまう企業向けプログラムの可能性について聴いてみたい。
- ・ 8月後半から9月初旬の開催時期に議論しておけば、後期の大学の授業で、その内容を盛り込める可能性がある。いきなり学生に市政参加に関わってもらうのは、ハードルが高いと思うので、教員から関わってもらうのが良いかもしれない。

令和2年10月2日 第2回市民参加推進フォーラム

- ・ 大学は、学生だけではなく、教員や職員、ボランティアセンター職員等のステークホルダーも重要だと思う。また、ボランティアセンターの運営を担っている学生が、市民参加や市民活動をつないでいる面があるので、その内容も提言書に反映できると良い。

## 参考資料集⑤：市民参加フリートークセッション(令和2年9月3日)

市民参加推進計画の審議過程において、施策「自然と参加が促進されるデザイン」に関する意見の抜粋

問い：こどもや若者が自分が住むまちの市政に興味を持ったり、自分なりの意見を考えたり、実際に発言できるようになるには、どんな教育や大人の関わり方が重要か？

### 参加者から共有されたキーワード

#### 市政とのつながりの実感

- ・ 暮らしと市政をつなげる
- ・ 自分たちの意見が市政に反映されているという実感：
  - 「親」向けの政策ばかりになっていないか、こども・若者に向けた政策はあるか
- ・ 市政参加してよかった思える経験：
  - 市政参加に対するフィードバックがあるか
- ・ 座学ではなく市政参加が腑に落ちるような体験創出

#### 大人が市政参加している姿を見せる

- ・ 大人も意外と“頑張っている”、意外と“使える”と、こども・若者に認識してもらう：
  - こども・若者の市政に対するモヤモヤのうち、すでに大人が取り組んでいることがあることを知ってもらう
- ・ 大人（親）が楽しく市政に取り組んでいる姿を見せ、そこからこどもや若者が学べる環境づくり：
  - 学校での学びと、家庭での親のあり方に乖離はないか（親は市政参加に関心がないなど）

#### こどもと大人の学び合い

- ・ 学校外学習、地域教育：
  - こどものやりたいことと地域の人々の想いを重ね合わせ、地域の中で／地域から学ぶ
- ・ 多様な大人との出会い：
  - 面白い大人に出会う体験、大人との共通体験をつくる
- ・ こどもと大人の学び合い：
  - こどもと大人が尊重しあう、大人がこどもから学ぶこともある

#### こどもや若者への正しい理解

- ・ こども・若者は市政に興味がないと一括りにしない

#### こどもや若者が市政参加しやすい場づくり

- ・ こどもや若者にとって共感性の高い開かれた場：
  - こどもたちがモヤモヤを共有しやすくする工夫が必要（ハッシュタグをつけて投稿するなど）
- ・ こどもや若者が発信しやすい方法／場をつくる

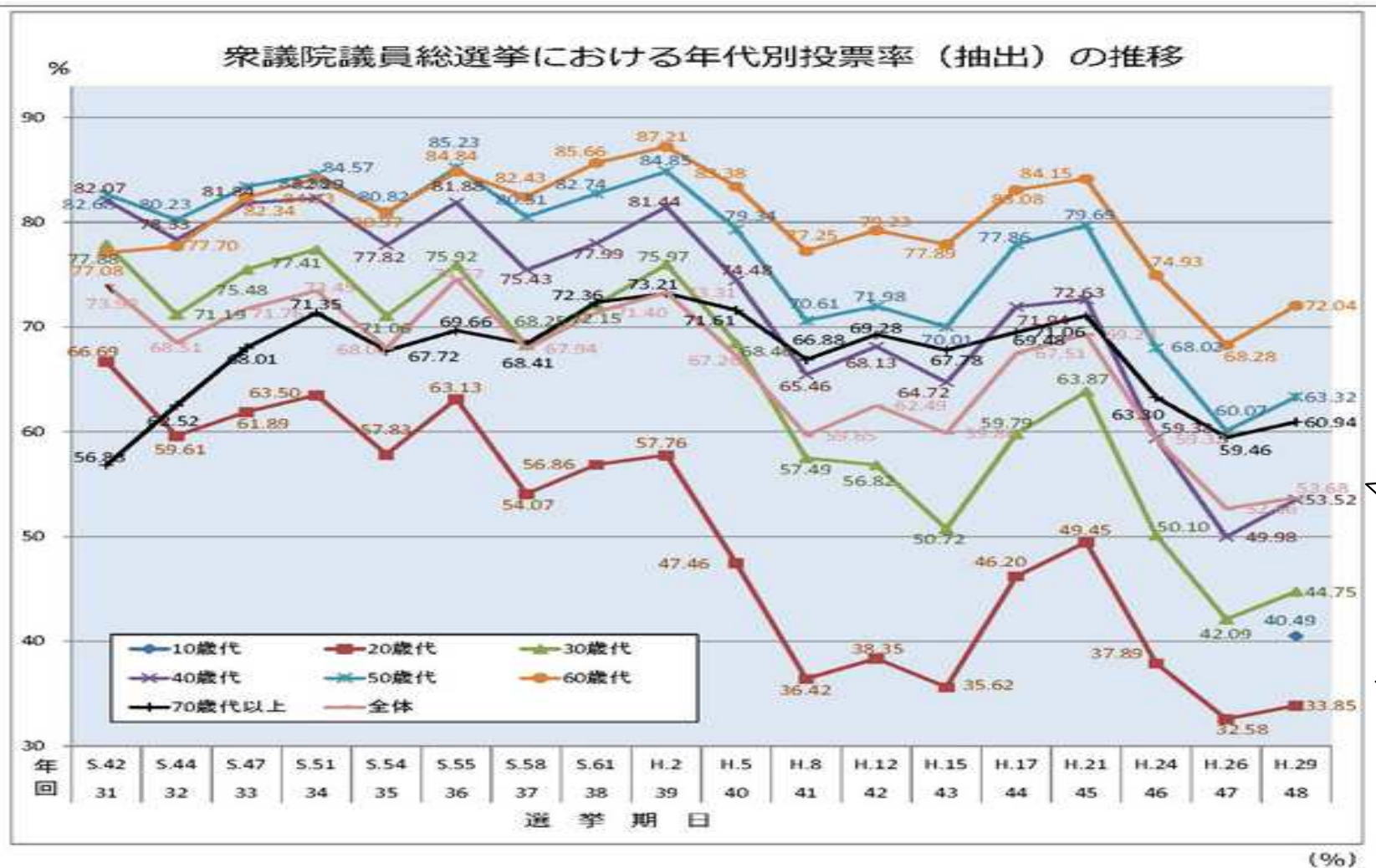
#### エンタメ要素を取り入れる

- ・ 市政失敗談をエンタメ的に共有する



# 参考資料集⑥：衆議院議員総選挙

衆議院議員総選挙における年代別投票率の推移(総務省HP)



全体(平均)はこちら

20歳代の投票率は他の年代に比べて低い。

## 参考資料集⑦: 大学生を対象とした京都市の事業

### ●京都市における大学生を対象とした事業(京都市HPから抜粋)

- ・ 学生が発信!「大学のまち京都」プロモーション事業
- ・ 大学地域連携創造・支援事業(学まちコラボ事業)
- ・ 京都企業と連携した時代の京都を担う人財(担い手)の育成事業
- ・ 京都市環境保全活動センターにおける大学生の環境活動支援事業
- ・ 芸術系大学による京都市動物園イベント企画及び広報物デザイン
- ・ 学生防犯ボランティア「ロックモンキーズ」に対する支援
- ・ 消費者団体, 大学等と連携した消費者教育推進事業
- ・ 京都市中央卸売市場における包括連携協定締結大学との連携事業
- ・ 青少年活動センターにおける青少年の自己成長の支援
- ・ 醍醐中山団地における京都橘大学との連携事業
- ・ 田中宮市営住宅における大学連携による地域コミュニティの活性化事業
- ・ 観光及び公共交通の振興に関する京都市交通局と平安女学院大学の協定に基づく取組
- ・ 立命館大学正課授業「社会連携プログラム」と連携した取組
- ・ 輝く学生応援プロジェクト
- ・ 京都Brother & Sisterプログラム
- ・ 女子大学生と考える女性活躍
- ・ 食育推進事業
- ・ 卸売市場の大学生向け施設見学及び講義
- ・ 選挙啓発活動支援事業
- ・ 学生(大学生)の消防団への加入促進
- ・ 「学びのパートナー」事業
- ・ 「学生ボランティア」学校サポート事業

## 参考資料集⑧: 計画の重視する視点と対応する推進施策の対応関係

	重視する視点	対応する推進施策
重視する視点 1	○市民協働ファシリテーターを積極的に派遣し、対話の場の質を上げられるよう努めます。また、市民の間で対話やつながりを促進するための市民の担い手育成も行います。	1-2(2)職員ファシリテーターの育成と対話の場の拡充 1-2(3)市民が活動する場への市職員の参加の推進
	○対話の場における参加者のアンケートの結果やリピート率を把握し、参加された方々との持続的な関係性の構築により、市民が参加する事業を通して、行政への信頼感、参加の手ごたえが得られるように努めます。	1-3(2)多様な主体同士の対話を課題解決・実践につなげる仕組みづくり
	○意見や提案を頂いた数ではなく、施策や事業にタイミングよく生かせるよう、対話の場を増やし、市民意見を効果的に反映するよう努めます。	1-2(1)政策や方針等の検討段階早期での市民意見の聴取 1-2(4)未来志向の対話の推進 1-3(1)多様な主体の参加機会の拡充



## 参考資料集⑧: 計画の重視する視点と対応する推進施策の対応関係

	重視する視点	対応する推進施策
重視する視点2	○継続して参加いただくことも大事ですが、同時に継承に重点を置き、参加のしやすさ、楽しさ、顔の見える関係づくりにより、新たな参加者の拡大に努めます。	2-4(2)市政参加の入口の見える化・周知 2-4(3)継続的な市民参加による政策形成の機会づくり <b>2-5(3)自然と参加が促進されるデザイン</b> (2-7(2)再掲) 3-9(1)参加しやすい対話や学び合いの機会の提供 3-9(3)つながりや経験から生まれる参加への動機付け
	○現在の参加の中心となる層の次の世代、子ども、若者、子育て世代の参加度を意識し、参加される方が増えるよう努めます。	2-5(1)参加にハードルを感じる方にも参加しやすいデザイン 2-5(2)心理的負担を減らす参加のデザイン
	○SDGsを背景に関心を高める企業等の新たな主体や、学生等の若い世代との連携を強めます。また、各政策分野の施策・事業において、地域の小中高等学校や大学、若者を支援する団体等との連携を積極的に進め、市民参加の機会の提供、学びの機会の創出に努めます。	2-7(1)社会課題や地域課題への関心を高める学びの場づくり(3-10(1)再掲) 3-11(2)地域コミュニティにおける多様な主体の協働

## 参考資料集⑧: 計画の重視する視点と対応する推進施策の対応関係

	重視する視点	対応する推進施策
重視する視点 3	○社会的な活動に企業が参加する, 行政だけで担ってきた事業に学生が参加する等, 参加者の多様性を意識的に増やすことで, 課題に新たな視点, 考え方を導入し, 解決のイノベーションが起きるよう努めます。	3-10(1)社会課題や地域課題への関心を高める学びの場づくり
	○民間主体の先進的な取組・活動に呼応し, 期を逸さず連携し, 試行錯誤で実践することが, 社会課題解決にかかる社会的コストを抑えることにつながります。公民連携による効果的な市政運営, 持続可能なまちづくりを進めます。	1-3(3)民間の社会課題解決プラットフォームとの連携(3-13(2)再掲) 3-10(2)民間事業者との連携の拡大・強化 2-8(1)市政の課題解決に向けた多様な主体との協働促進(3-13(1)再掲) 3-13(3)持続可能な協働のイノベーションが生まれる仕組みの構築
	○各政策分野保有の行政データを積極的にオープンデータ登録することで, 市民参加型の課題解決(オープンガバナンス)の推進に努めます。	3-12(1)まちづくり活動に必要な資源のコーディネート